



みき しんや
三木 伸也

重度心身障がい医療費助成制度の
対象拡大について

精神2級までの対象拡大は

答弁 対象拡大の方向で検討を進めている

動画で一般質問を
ご覧いただけます



問 重度心身障がい者の方で、精神1級の方には、通院医療費の助成があるが、精神2級の方は対象外となっている。埼玉県で精神2級の方は6割を占めているが、この方々が受診を控えると再発や重症化のリスクが高まる。精神2級までの拡大は。

答 県は令和8年1月診療分から助成対象を拡大し、精神2級で自立支援医療が適用される精神科通院費のみ助成対象とした。これを受け、本市でも対象拡大の方向で検討を進めている。

ごみの資源回収について

問 国内資源循環及びCO₂排出を削減するためにペットボトルキャップを資源回収する考えは。

答 本市の可燃ごみはセメントの原料、燃料となっているので別途回収することは考えてない。

市民生活の利便性向上について

問 宅配ボックスの設置で再配達削減されCO₂削減などの効果もあるが、設置補助の考えは。

答 まずは受取日時・場所の指定などで、再配達を減らしていただけるよう広報紙等で周知したい。

介護人材の確保について

問 全国の介護職員数は令和5年度に初めて減少。介護人材の確保促進に向けた取り組み状況は。

答 就職説明会の会場提供とその広報、事業者へ県の人材確保事業の情報提供を実施している。



すずき たけお
鈴木 健夫

旧武蔵台・旧高根中学校跡地
個別活用計画について

売却を優先とした理由は

答弁 売却は将来的な財政負担を軽減できる

動画で一般質問を
ご覧いただけます



問 売却後も防災機能や公益性を確保する仕組みはあるか。

答 公募型プロポーザル方式では、避難所機能確保も評価基準として考えている。評価した内容を協定締結の中に盛り込むことで公益性の確保に努めていく。

問 契約時に公益的用途を義務付ける考えはあるか。

答 地域貢献する事業に優先点をつけ、10年間は提案通りの使い方を義務づける仕組みを検討中である。

ハラスメントについて

問 今、全国的にカスタマーハラスメントの課題が広がる中で、市としてもハラスメントの条例制定に能動的な姿勢を示すべきでは。

答 職員が安心して働ける環境整備は市民サービス向上に重要であり、多様化するハラスメント対策を検討していく。

問 学校におけるカスタマーハラスメントの相談体制と教育委員会の支援体制は。

答 カスタマーハラスメントは教職員に深刻な影響を与えており、相談体制や専門家対応、ストレスチェック等で対策を講じている。